



## 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ  
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(氏名) 泉 潔  
(氏名) 市原 聡  
TEL 03-5822-3810  
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	17,342	△4.4	6	△95.8	129	11.5	105	39.4
24年1月期	18,133	6.8	143	—	116	—	76	—

(注) 包括利益 25年1月期 399百万円 (—%) 24年1月期 △59百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	1.43	—	1.5	1.0	0.0
24年1月期	1.03	—	1.1	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 △5百万円 24年1月期 △4百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	13,177	7,722	58.5	93.79
24年1月期	12,493	6,908	55.2	93.16

(参考) 自己資本 25年1月期 7,703百万円 24年1月期 6,894百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	101	△173	551	3,193
24年1月期	△296	△167	70	2,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	0.8	△90	—	△85	—	△100	—	△1.35
通期	18,000	3.8	200	—	150	15.6	120	13.3	1.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	82,172,815 株	24年1月期	78,281,815 株
② 期末自己株式数	25年1月期	34,044 株	24年1月期	4,276,543 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	74,315,000 株	24年1月期	74,008,859 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、22ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	12,501	△5.1	199	12.3	315	63.5	255	89.6
24年1月期	13,169	1.0	177	—	192	—	134	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	3.44	—	—	—
24年1月期	1.82	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年1月期	12,287	7,266	7,266	59.1	88.43	88.43	88.43	
24年1月期	11,284	6,334	6,334	56.1	85.56	85.56	85.56	

(参考) 自己資本 25年1月期 7,266百万円 24年1月期 6,334百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	4.3	△60	—	△60	—	△0.81	△0.81
通期	13,400	7.2	200	△36.6	200	△21.8	2.69	2.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	4
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
( 4 ) 事業等のリスク .....	5
( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2 . 企業集団の状況 .....	6
3 . 経営方針 .....	7
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	7
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	7
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	7
4 . 連結財務諸表 .....	8
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	8
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
( 7 ) 追加情報 .....	16
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
( 連結貸借対照表関係 ) .....	16
( 連結損益計算書関係 ) .....	17
( 連結包括利益計算書関係 ) .....	17
( 連結株主資本等変動計算書関係 ) .....	17
( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ) .....	18
( セグメント情報等 ) .....	19
( 1 株当たり情報 ) .....	22
( 重要な後発事象 ) .....	22
5 . 個別財務諸表 .....	23
( 1 ) 貸借対照表 .....	23
( 2 ) 損益計算書 .....	26
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	28
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	30
6 . その他 .....	30
( 1 ) 役員の異動 .....	30
( 2 ) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等で持ち直しが期待されたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や長期化する円高、国内電力問題などの不安要因も重なり、個人消費が減速するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代以降は、アベノミクスへの期待感から、株高、円安傾向へ景気指標も急激に振れはじめるなど、回復への期待感も徐々に高まってきております。

衣料品業界におきましては、こうした厳しい経済環境の中で、春先の3月から4月にかけては震災反動需要効果もあり、一時的に前年を上回る市況まで回復したものの、5月以降は低温多雨などの天候不順や秋口に長引いた残暑が響き再び失速し、11月に冬物重衣料等で多少の盛り上がりを見せたものの、総じて厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度は、第1次中期経営計画最終年度として、期初に掲げましたレッグウェア事業の新規販路シェア拡大と既存販路深耕、インターネット通販事業の拡大と収益力強化、子会社である株式会社ナイガイ・イムの抜本的事業構造改革を中心に、黒字化の定着に向けた各施策に取り組んでまいりました。

レッグウェアを主力とする卸売事業につきましては、期初より様々な営業強化施策を推し進めたことで第3四半期までは概ね計画通りの進捗で推移させることができたことから、続く第4四半期では、昨年以上にラインナップを充実させた冬物を中心に積極的な販促をかけ、前年を上回る販売計画で臨みましたが、各販路で婦人靴下関連がプロパー、セール販売ともに予想以上の苦戦を強いられ、端境期にかけて攻勢をかけた夏物商品の百貨店返品も増加したことなどもあり、売上、マージンともに当初計画を下回る結果となりました。さらに、物流部門におきましては、8月よりスタートした共同配送事業の移管引受け初期コストが計画を上回り、第4四半期でカバーするに至らず減益となったことなどもあり、卸売事業合計では前年に引き続き黒字は確保したものの、前年比では減収減益となりました。

また、通販事業につきましては、インターネット通販のセンチーレワン株式会社が、堅調に売上を重ね、概ね計画通りの増収増益となったものの、テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムは過年度在庫の処分販売ロスに加え、プロパー番組の販売が想定外に苦戦し計画を大きく下回ったことなどから、通販事業合計では当初見込みを下回る営業損失となりました。

これらの結果、当連結会計年度のグループ売上高は当初計画を下回り17,342百万円（前年比4.4%減）、営業利益は海外子会社との内部取引消去で発生する為替の影響もあり6百万円（前年比95.8%減）と厳しい結果となりましたが、経常利益につきましては為替予約の時価評価益等が加わり129百万円（前年比11.5%増）、当期純利益は105百万円（前年比39.4%増）となりました。一方、単体につきましては、売上高は12,501百万円（前年比5.1%減）と減収となりましたが、営業利益は199百万円（前年比12.3%増）と、当初計画には至らなかったものの前年を上回り、黒字化の定着を図ることができました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

#### (卸売り事業)

レッグウェア事業につきましては、百貨店販路の紳士靴下関連では、スポーツトレンドの影響で春先よりデザイン物のショートソックスが好調に推移し、秋冬以降は防寒対策のメンズパスト、ルームシューズなど新提案商品が期待どおり売上に寄与した一方で、定番のビジネスソックスやカジュアルソックス類は不振となり、さらに、売上牽引力の大きいクールビズ、ウォームビズ関連イベントも、5月から6月にかけての低温多雨による天候不順、8月から10月にかけての厳しい残暑の影響から前年ほどの勢いがつかず、通期売上で前年を上回るには至りませんでした。

婦人靴下関連では、年間を通してストッキング関連アイテムが好調に推移し、主力のソックス類についても、春先よりオリンピック・イヤーらしくスポーツ系アイテムのスニーカーソックスが牽引するなど好材料にも恵まれ前年を上回るペースで売上を伸ばしましたが、晩夏から初秋にかけては、長引く残暑の影響から、特に西日本を中心に前年割れが続き、11月に入りようやく獣毛混の防寒対応ソックスを中心に売上が上昇したものの、夏から初秋にかけての販売不振による返品増をカバーするには至らず、通期では前年を下回る売上となりました。

また、量販店販路では、大手量販チェーンを中心に、P B（プライベートブランド）の展開が拡大し、従来のブランド品の売場シェアが減少する見通しに加え、昨年の震災特需セールの反動で大型セールイベントの中止などもあったことから、これら下振れリスクを折り込んだうえで、紳士靴下、婦人靴下ともに、大手量販チェーンと取り組んでいるP Bを軸に営業攻勢をかけてまいりました。これらの結果、P Bの販売は概ね計画通りに推移させることができたものの、一方でプーマ、ニューバランスなどの主力スポーツ系ブランドのバンドルソックスやプレイボーイなどのスクールソックスの販売は予想以上に苦戦を強いられ計画を下回ったことにより、通期では、当初計画に届かない売上となりました。

専門店販路では、婦人靴下で他販路同様ブレンパンストは比較的好調に推移したものの、主力の柄物パンスト及びタイツ類、キャラクター・スクール等のソックス類が前年を下回り苦戦する一方で、紳士靴下は機能商品を中心に売上を牽引できた結果、専門店販路全体では概ね当初計画通りの売上を達成しました。

その他の卸売事業につきましては、ゴム系製品卸のロンデックス事業、OEM、輸出関連については概ね計画レベルで推移しましたが、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸売りの株式会社NAPは、春夏シーズンは父の日向けのリゾート風カジュアルシャツを中心に好調に推移したものの、秋冬シーズンについては、厳しい残暑の影響で思うように秋冬物にシフトできず、さらに11月以降の冬物シーズンでは、消費の中心が防寒衣料にシフトしたことから、主力のシャツ類は総じて厳しい展開を強いられました。

これらの結果、卸売事業の当連結会計年度における売上高は13,476百万円（前年比0.9%減）、営業利益は214百万円（前年比26.5%減）となりました。

#### （通信販売事業）

テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムにつきましては、第3四半期までは、事業構造改革計画により減収とはなったものの、主力ブランド群を中心に概ね計画通りの売上で推移していましたが、第4四半期の秋冬物プロパー番組では、各ブランドともに苦戦を強いられ、通期での売上は当初見込みを大きく下回る結果となりました。また、営業損益につきましては、大幅な経費削減策を実行し改善を図りましたが、売上減の影響をカバーするには至らず、当初計画を下回る結果となりました。一方、課題の過年度在庫販売に関しては、セール番組の獲得、WEB販売の強化により、概ね計画通りに消化し、前期より大きく削減することができました。

インターネット通販を展開するセンティーレワン株式会社は、バッグ販売、レッグウェア販売ともに前年を上回り概ね計画通りの増収となりました。特に、バッグ販売では新ブランドのゲンテンが加わり、新規客の誘導と単価アップに寄与することができ、さらにレッグウェア販売では着圧、防寒など機能性商品が伸長し、なかでも話題となった新商品のメンズパンストがヒットし、売上増につながりました。また販促効果の精度を高める工夫などで経費を抑えた結果、営業利益でも前年を大幅に上回ることができました。

これらの結果、通販事業の当連結会計年度における売上高は4,047百万円（前年比19.2%減）、営業損失は209百万円（前年は143百万の損失）となりました。

#### 次期の見通し

平成25年度の日本経済は、昨年末の政権交代以降、アベノミクスへの期待感から輸出産業を中心に、徐々に明るい兆しも窺える一方で、急激な円安による輸入リスクも高まるなど、依然として不透明感も残っており、個人消費につきましては引き続き厳しい状況が続くことも予測されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境が続くとの認識のもと、昨年12月21日に公表いたしました第2次中期経営計画に基づき、変化する消費者の価値観、消費行動へ対応できる企業体質への改善に向け、従来型のバリューチェーンを総点検、再構築し、グループ企業として「持続的成長を可能にする基盤づくり」を目指してまいります。

第2次中期経営計画初年度に当たります平成25年度につきましては、特に成長の要となるマーケティング力、ブランディング力の強化を目的として、マーケティング室とNB（自社オリジナルブランド）開発課を新たに設立し、新規顧客を取り込める新ブランドの開発に着手するとともに、マーケティング室と営業部門を密接に連携させた営業発信力の強化に努めてまいります。

セグメント別の具体的な施策は以下の通りです。

#### <卸売事業>

主力のレッグウェア事業では、百貨店における紳士のカルバン・クラインアンダーウェアの展開のほか、レッグウェアではタケオキクチ等の新規ライセンスブランドの展開を始めるとともに、有力セレクトショップとの取り組みを新たに開始いたします。また、既存ブランドでは定番品のフォロー率改善に取り組み、販売機会ロスの削減に努めてまいります。また、婦人靴下では、マーケティング室とNB開発室の連携による新ブランド開発に着手するとともに、既存NBブランド（Nブラッツ）の販売強化に取り組み売上拡大を目指します。

さらに、販路政策では、大手量販チェーンとのPB取り組みに注力するとともに、中堅量販店との取引の深耕を図り、株式会社NAPで取り扱う紳士カジュアルシャツとともにチェーン店販路シェアの拡大を目指します。

## &lt; 通信販売事業 &gt;

通信販売事業では、インターネットショッピング通販を重点強化チャネルとし、センティールワン株式会社で展開する主力のバッグ販売サイト「センティールワン」では、昨年展開を開始したゲンテンの拡販に注力するほか、メンズ新ブランドの開拓、新モールの開拓などに取り組み、さらなる増収を目指すとともに、レグウェアの公式ショッピングサイト「グラナージュ」をグループ間連携の強化により拡販いたします。株式会社ナイガイ・イムでは、インターネット通販サイト「イム・ネット」でネット通販独自ブランドの開発にも取り組み、ネット販売比率の拡大を目指す一方で、テレビ通販につきましては、ブランド改廃を推し進め、新たな顧客を取り込むとともに、効率重視の番組づくりに注力し消化率を改善させることで収支バランスを安定させ、業績の回復を目指します。

これらの施策を確実に実行することにより、平成26年1月期の当社グループの連結売上高は、第2次中期経営計画の公表どおり18,000百万円を見込んでおりますが、利益につきましては、年初より続く急激な円安による既約定分の円建ての輸入仕入原価に与えるリスク影響額を折り込んで、連結営業利益200百万円、連結経常利益150百万円、連結当期純利益120百万円を現時点での予測といたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して684百万円増加し、13,177百万円となりました。流動資産では、現預金が517百万円増加し、受取手形及び売掛金が114百万円、商品及び製品が137百万円減少しました。固定資産では、有形固定資産がハードウェア機器等の増加により36百万円、無形固定資産がソフトウェア等の増加により66百万円増加し、さらに投資有価証券が時価の上昇で313百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して130百万円減少し、5,454百万円となりました。支払手形及び買掛金が296百万円減少し、借入金が短期、長期合わせて151百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して814百万円増加し、7,722百万円となりました。これは当期純利益105百万円による増加と第三者割当による新株発行及び自己株式売却による資本金等の増加414百万円、株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金274百万円の増加等によるものであります。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,193百万円となり、前連結会計年度末と比べ517百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は101百万円（前期は296百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は173百万円（前期は167百万円の使用）となりました。これは主に、ERP導入等に伴うハードウェア及びソフトウェア等の取得202百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は551百万円（前期は70百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の借入200百万円、返済56百万円と新株発行及び自己株式処分による収入414百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率(%)	55.4	56.5	57.4	55.2	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	24.7	24.5	29.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債(年)	-	-	-	-	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	2.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フローがマイナスの場合は「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る業績低迷から脱しつつある状況ではあるものの、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、さらなるリスク管理の観点からも、今期も株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、まずは第2次中期経営計画の成長戦略を実行し、安定的な黒字基盤を確実に構築した上で、改めて復配への道筋をつけてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

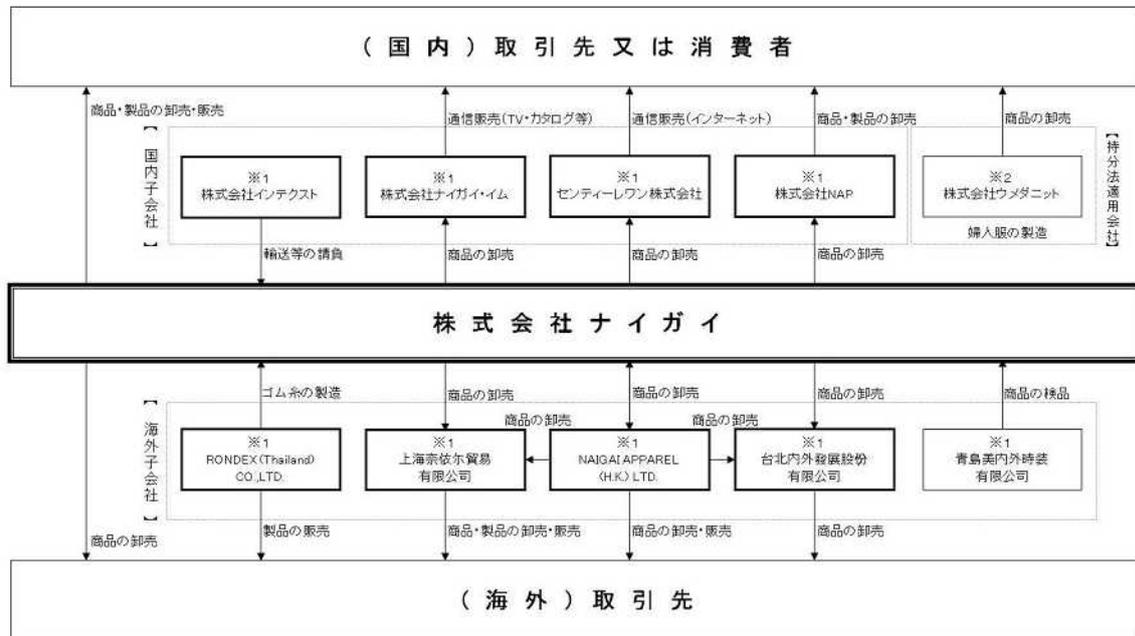
## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は5社、海外は5社であります。なお、国内5社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神のもと、「靴下=ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

レッグウェア事業を軸とした多角的成長戦略の実現  
企業ブランドの信頼性の確立  
コンプライアンス経営の更なる推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激動する経済環境、多様化する消費市場の中で「持続的成長を可能にする基盤づくり」の確立を目的に、第2次中期経営計画に基づき、下記課題に取り組んでまいります。

レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築

- ( )マーケティング機能強化
  - ・消費者起点での企画 - 販売の連携活動により提案発信力を高める
- ( )新規顧客を取り込む新ブランド開発
  - ・婦人レッグウェア新オリジナルブランド開発
  - ・紳士レッグ&インナー新ライセンスブランド展開
- ( )生産調達効率の改善
  - ・定番販売機会ロスの圧縮（適時適量を目的とした国内生産インフラ整備）
  - ・仕入原価の削減（適地適産を目的とした海外生産インフラ整備）
- ( )物流効率の改善
  - ・外部連携による輸入調達コスト削減
  - ・百貨店共同配送事業展開での物流効率改善
  - ・量販物流外部化による物流コスト削減
- ( )販売チャネル多様化への対応
  - ・百貨店では引き続きトップシェアを維持
  - ・生活密着型チェーン店販路でのシェアの拡大
  - ・インターネット販売の強化、拡販

グループ連携によるインターネット通販事業の拡大

株式会社ナイガイ・イムの収益力改善

住金物産株式会社との資本業務提携の推進

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,318	3,835
受取手形及び売掛金	3,261	3,147
商品及び製品	2,901	2,764
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	86	74
その他	358	392
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	9,898	10,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179	191
減価償却累計額	121	140
建物及び構築物(純額)	58	50
機械装置及び運搬具	146	175
減価償却累計額	142	173
機械装置及び運搬具(純額)	4	1
土地	58	66
その他	357	436
減価償却累計額	269	309
その他(純額)	88	126
有形固定資産合計	209	245
無形固定資産		
その他	291	357
無形固定資産合計	291	357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856	2,169
長期貸付金	11	10
その他	280	239
貸倒引当金	54	42
投資その他の資産合計	2,093	2,376
固定資産合計	2,594	2,979
資産合計	12,493	13,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,081	1,785
短期借入金	1,189	1,196
1年内返済予定の長期借入金	56	96
未払金	359	290
未払法人税等	39	33
未払費用	245	262
返品調整引当金	354	331
賞与引当金	29	31
その他	20	15
流動負債合計	4,376	4,041
固定負債		
長期借入金	146	250
退職給付引当金	926	983
繰延税金負債	102	145
その他	34	34
固定負債合計	1,208	1,413
負債合計	5,584	5,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,691
資本剰余金	6,921	6,782
利益剰余金	7,086	6,981
自己株式	460	6
株主資本合計	6,966	7,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	223
為替換算調整勘定	20	7
その他の包括利益累計額合計	72	216
少数株主持分	14	18
純資産合計	6,908	7,722
負債純資産合計	12,493	13,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	18,133	17,342
売上原価	12,317	11,438
売上総利益	5,815	5,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,027	1,214
広告宣伝費	522	399
役員報酬及び給料手当	1,890	1,950
福利厚生費	244	254
賞与金	59	91
賞与引当金繰入額	29	31
退職給付費用	117	105
不動産賃借料	328	288
支払手数料	679	752
減価償却費	35	93
のれん償却額	21	-
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	711	723
販売費及び一般管理費合計	5,672	5,897
営業利益	143	6
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	33
貯蔵品売却益	6	1
為替差益	-	147
受取保険金	15	-
その他	33	12
営業外収益合計	86	198
営業外費用		
支払利息	30	44
売上割引	5	4
持分法による投資損失	4	5
為替差損	47	-
その他	26	19
営業外費用合計	114	74
経常利益	116	129
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	0	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前当期純利益	108	129
法人税、住民税及び事業税	23	21
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	30	20
少数株主損益調整前当期純利益	78	108
少数株主利益	2	2
当期純利益	76	105

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	260
為替換算調整勘定	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	138	290
包括利益	59	399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62	394
少数株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,592	7,592
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	7,592	7,691
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,921	6,921
当期変動額		
新株の発行	-	99
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	-	138
当期末残高	6,921	6,782
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,162	7,086
当期変動額		
当期純利益	76	105
当期変動額合計	76	105
当期末残高	7,086	6,981
<b>自己株式</b>		
当期首残高	460	460
当期変動額		
自己株式の処分	-	454
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	454
当期末残高	460	6
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,890	6,966
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	76	105
自己株式の処分	-	216
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	75	520
当期末残高	6,966	7,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	76	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	275
当期変動額合計	128	275
当期末残高	51	223
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	10	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	20	7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	65	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	288
当期変動額合計	138	288
当期末残高	72	216
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	14	18
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,970	6,908
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	76	105
自己株式の処分	-	216
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	293
当期変動額合計	61	814
当期末残高	6,908	7,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	108	129
減価償却費	35	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	23
賞与引当金の増減額( は減少)	2	1
返品調整引当金の増減額( は減少)	8	23
退職給付引当金の増減額( は減少)	58	57
固定資産売却損益( は益)	5	-
売上債権の増減額( は増加)	505	150
たな卸資産の増減額( は増加)	364	168
仕入債務の増減額( は減少)	364	317
その他	37	99
小計	264	136
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	30	44
法人税等の支払額	33	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	149	74
固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	-	128
投資その他の資産の取得による支出	48	45
投資その他の資産の回収による収入	23	72
その他の支出	-	1
その他の収入	-	0
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	140	-
長期借入れによる収入	50	200
長期借入金の返済による支出	119	56
株式の発行による収入	-	198
自己株式の処分による収入	-	216
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	37
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	410	517
現金及び現金同等物の期首残高	3,086	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	2,676	3,193

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

(株)ナイガイ・イム

センティールワン(株)

(株)インテクト

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

「商品」 最終仕入原価法

「製品」 移動平均法

「仕掛品」 同上

「原材料及び貯蔵品」 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台北内外發展股份有限公司は定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
投資有価証券(株式)	421百万円	430百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
土地	52百万円	60百万円
投資有価証券	1,257	683

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	849百万円	456百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
8百万円	23百万円

2 売上原価に算入されている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
251百万円	195百万円

3

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)  
建物及び構築物の売却益 5百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)  
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	304百万円
組替調整額	0
税効果調整前	305
税効果額	44
その他有価証券評価差額金	260

為替換算調整勘定:

当期発生額	15
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	14
-------	----

その他の包括利益合計	290
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	-	-	78,281,815
合計	78,281,815	-	-	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,269,791	6,752	-	4,276,543
合計	4,269,791	6,752	-	4,276,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
合計	78,281,815	3,891,000	-	82,172,815
自己株式				
普通株式	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044
合計	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,945,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	3,318百万円	3,835百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	2,676	3,193

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信機器事業」、「計測・情報機器事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信機器事業」は、搬送機器、交換機及び携帯用通信装置等を生産しております。「計測・情報機器事業」は、搬送用測定器、光通信用測定器及びコンピュータ周辺装置等を生産しております。「産業機械事業」は、分析機器及び自動電子計量機等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,121	5,012	18,133	-	18,133
セグメント間の内部売上高又は 振替高	479	-	479	479	-
計	13,600	5,012	18,612	479	18,133
セグメント利益又は損失( )	291	143	147	4	143
セグメント資産	9,973	2,519	12,493	-	12,493
その他の項目					
減価償却費	31	3	35	-	35
のれんの償却額	-	21	21	-	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131	3	135	-	135

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,303	4,039	17,342	-	17,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	8	181	181	-
計	13,476	4,047	17,524	181	17,342
セグメント利益又は損失( )	214	209	4	1	6
セグメント資産	11,149	2,027	13,177	-	13,177
その他の項目					
減価償却費	90	3	93	-	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	0	202	-	202

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
132	67	8	209

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	3,448	通信販売事業

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	タイ	その他	合計
160	75	8	245

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	1,983	通信販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報の開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	93.16円	1株当たり純資産額	93.79円
1株当たり当期純利益	1.03円	1株当たり当期純利益	1.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
当期純利益	76百万円	当期純利益	105百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	76百万円	普通株式に係る当期純利益	105百万円
期中平均株式数	74,008,859株	期中平均株式数	74,315,000株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、退職給付、賃貸等不動産及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781	3,429
受取手形	287	273
売掛金	2,548	2,369
商品	1,192	1,194
貯蔵品	65	48
前渡金	25	28
前払費用	170	151
短期貸付金	-	62
未収入金	49	53
立替金	227	248
その他	7	85
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	7,327	7,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	116	117
減価償却累計額	70	77
建物(純額)	46	39
構築物	10	10
減価償却累計額	4	5
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	4	4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	149	209
減価償却累計額	86	107
工具、器具及び備品(純額)	62	101
土地	5	5
有形固定資産合計	120	152
無形固定資産		
ソフトウェア	11	251
ソフトウェア仮勘定	276	102
その他	0	0
無形固定資産合計	287	354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,434	1,738
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	1,316	1,326
破産更生債権等	54	42
差入保証金	138	138
その他	0	0
貸倒引当金	54	42
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,548</b>	<b>3,861</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,956</b>	<b>4,368</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,284</b>	<b>12,287</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,136	1,068
買掛金	347	230
短期借入金	1,140	1,140
1年内返済予定の長期借入金	40	80
未払金	323	288
未払法人税等	27	27
未払費用	203	214
預り金	5	6
立替支払手形	200	248
返品調整引当金	340	315
賞与引当金	25	25
<b>流動負債合計</b>	<b>3,790</b>	<b>3,643</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120	240
長期末払金	-	33
退職給付引当金	903	957
繰延税金負債	102	145
その他	34	0
<b>固定負債合計</b>	<b>1,159</b>	<b>1,377</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,949</b>	<b>5,021</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,898	1,997
その他資本剰余金	5,034	4,796
資本剰余金合計	6,932	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,754	7,498
利益剰余金合計	7,754	7,498
自己株式	454	0
株主資本合計	6,316	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	279
評価・換算差額等合計	18	279
純資産合計	6,334	7,266
負債純資産合計	11,284	12,287

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	13,169	12,501
売上原価		
商品期首たな卸高	1,260	1,192
当期商品仕入高	8,272	7,723
包装費	72	59
商標権使用料	734	700
合計	10,340	9,676
商品期末たな卸高	1,192	1,194
商品売上原価	9,148	8,481
売上総利益	4,021	4,020
返品調整引当金戻入額	20	25
差引売上総利益	4,041	4,045
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,283	1,206
広告宣伝費	294	266
役員報酬及び給料手当	1,069	1,129
福利厚生費	159	166
賞与金	49	77
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	111	96
不動産賃借料	111	106
減価償却費	18	81
支払手数料	336	380
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	402	312
販売費及び一般管理費合計	3,864	3,845
営業利益	177	199
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	31	34
為替差益	-	96
受取保険金	15	-
貯蔵品売却益	33	27
固定資産貸与料	142	1
その他	10	5
営業外収益合計	252	200
営業外費用		
支払利息	26	39
売上割引	5	4
貸与資産経費	139	0
貯蔵品処分損	27	26
為替差損	28	-
その他	10	13
営業外費用合計	237	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
経常利益	192	315
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
関係会社株式評価損	14	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	0	0
特別損失合計	28	0
税引前当期純利益	170	314
法人税、住民税及び事業税	29	59
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	35	58
当期純利益	134	255

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,592	7,592
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	7,592	7,691
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,898	1,898
当期変動額		
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	99
当期末残高	1,898	1,997
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5,034	5,034
当期変動額		
自己株式の処分	-	237
当期変動額合計	-	237
当期末残高	5,034	4,796
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
自己株式の処分	-	237
新株の発行	-	99
当期変動額合計	-	138
当期末残高	6,932	6,794
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,889	7,754
当期変動額		
当期純利益	134	255
当期変動額合計	134	255
当期末残高	7,754	7,498
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,889	7,754
当期変動額		
当期純利益	134	255
当期変動額合計	134	255
当期末残高	7,754	7,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	454	454
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	454
当期変動額合計	0	454
当期末残高	454	0
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,181	6,316
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	134	255
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	216
当期変動額合計	134	670
当期末残高	6,316	6,986
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	131	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	260
当期変動額合計	113	260
当期末残高	18	279
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	131	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	260
当期変動額合計	113	260
当期末残高	18	279
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,313	6,334
当期変動額		
新株の発行	-	198
当期純利益	134	255
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	260
当期変動額合計	21	931
当期末残高	6,334	7,266

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

該当事項はありません。

(注) 平成25年4月25日開催の第116回定時株主総会において取締役4名及び監査役1名重任の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。